

東大阪における中小企業の資金調達の現状

林 幸治（大阪商業大学）

我が国における中小企業向け貸出の総額は、中小企業白書によると 1997 年 12 月末の 355.3 兆円をピークにして、2008 年 12 月末では 257.8 兆円となり、およそ 97.5 兆円減少している。経済環境の悪化による資金需要の減退という側面もあるだろうが、たとえば日本銀行による中小企業の資金繰り D.I.を見ると、1997 年 3 月から 2009 年 6 月の調査期間でプラスに転じたことは一度もない。こういった現状をみると、中小企業の資金調達環境というものは中小企業自身の資金需要の減退という側面だけではなく、金融機関の貸出態度が貸し渋りや融資引き上げといった方針を採用していることも要因ではないかと推察ができる。このような状況下において、中小企業の資金調達の現状を把握し、金融機関から資金調達偏重では問題があると再度指摘しようということが本報告の目的となる。

中小企業の資金調達に関して、今回は中小企業の集積地でもある東大阪市の中小企業を対象として検証していく。東大阪市は我が国において有数の工業都市であり、また中小企業の集積地でもあり、「モノづくりの東大阪」として認知されている。一般機械、金属製品加工等、基盤的技術産業が集積し、東大阪市内には 6,455 の事業所があり、これは大阪市、名古屋市、京都市に続いて全国 4 位の数字である。また、全国主要都市別工場密度（工場数 4,000 以上）では、可住地面積 1 平方キロ当たり 124.9 と全国 1 位となっている。このような東大阪市の中小企業がどのような資金調達を行っているのであろうか。

東大阪市に本支店を置く民間の金融機関は 21 金融機関、71 店舗にのぼり（信託銀行、信用組合を除く）、ここでも多くの中小企業が金融機関からの資金調達を行っていると推察できる。また、中小企業の資金繰りに関して言えば、東大阪商工会議所が 2009 年 1 月に行った緊急調査によると、資金繰りについて「良い」と回答した企業が 7.7%、「普通」と回答した企業が 57.9%、「悪い」と回答した企業が 34.4%であった。それが 2009 年 6 月の業況調査になると、「良い」が 7%、「普通」が 48%、「悪い」が 45%となっており、中小企業の資金繰り状況は悪化していると理解できる。

こういった状況で中小企業がどのような資金調達を行っているのか、また対策を講じているのか、そして金融機関はどのような貸出態度であるのか、地域を東大阪として本研究では報告を行いたいと考える。